

一九七七年二月一日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社 発行人 滝野 忠

東京都渋谷区本町六丁目二八の二コーポル幡ヶ谷九〇四 電話 03) 337714649

FAX(03) 329915367

振替 〇〇一〇〇一九一五八四三二 労金 東京労金本店 No.1154163

購読料 月額 600円 6カ月前納制

〈もくじ〉

■巻頭言

「ブッシュ・アメリカ政権と世界のゆくえ」 伊勢 太郎……………2

「船乗りとして許せない」……………3

―えひめ丸 事故の本質―

◇最高裁判所への手紙◇……………4

人として生きる権利を

原田 清美……………4

なぜ今、「教育改革」か?(上)……………5

―総保守の「遠慮深謀」―

劇的に変化した朝鮮半島情勢……………6

―カストロ、日本教育「改革」そして朝鮮(下)―

横堀 正一……………6

◇資料◇

「新時代の労使関係の課題と方向」(日経連)について(下)……………9

海でのケガは「化膿する」……………11

◇資料◇

「諫早湾の干拓を中止し水門をあける(二〇〇一年一月二八日)」……………12

「自民党運動方針案、「国民の憲法」を提起」……………12

「春闘」、参院選、メーデー……………13

―ユニオン連合の最近の動き―

二〇〇一年度予算案の問題点……………14

読者からのおたより……………15

旬刊 社会通信

NO. 796

二〇〇一年三月二日号

二〇〇一年三月二日発行

(毎月一日・二日・二日三回発行)

ブッシュ・アメリカ政権と世界のゆくえ

ブッシュ政権の輪郭が明らかになってきた。ブッシュ個人にとりざたされる資質は「ふつう」の人、外交オンチというもので、わが森君と似たりよつたりの人物のようだ。二世議員は日本だけの特徴と考えられがちだが、封建貴族の世襲制は資本主義社会でも同様のようで、ブッシュも彼と争ったゴアも世襲議員だ。ブッシュのおやじはクリントンに八年前二期目の大統領選で敗れたブッシュ元大統領。というわけで、おやじのブッシュは息子に「第二期ブッシュ政権」の夢を託した。その結果、ブッシュの閣僚人事では冷戦時代末期を演出した人物群が復帰した。ブッシュおやじと彼の幕僚どもの痛恨事はイラクのフセインをせん滅しなかつたこと、レーガン、ブッシュの時代に一九九〇年のアメリカ経済の路線を敷いたにもかかわらず、その成果を民主党・クリントンに独占されてしまったことだ。

共和党と民主党の間に、イデオロギー的確執はほとんどない。しかし、多少の政策上の違いはある。これは人間が違えば性格、顔、体型が異なるのと変わらない。同じ質のうえでの強弱の差である。民主党は労働組合から多額の献金と選挙活動の支援を受ける。したがって、労組に表だって敵対することはしない。共和党は労組からの支援はない。だから、労組には強い態度で臨む。ブッシュの閣僚群は石油、鉄鋼、化学、アルミといった古い産業群でクリントン民主党のハイテクを中心とする新興産業群とは多少、その性格を異にする。これらは大統領選当初から言われてきたことである。

ブッシュは大統領として国家の保安官を自認する。アメリカ映画、小説でもこの思考はアメリカ建国時代からの歴史、伝統のようでピストル両手に敵と渡り合うことが求められている。アメリカは建国以来、多民族・人種国家ではだの色、言語の違いを乗り越え、「有事」には結集する。日本のわれわれには想像もできない国だ。ブッシュの閣僚に黒人、ヒスパニック（スペイン系）、チャイナ等の人物群が含まれていることにも、それは示される。「アメリカン・ドリーム」を壊さないことが今でも求められているということであろう。このことは逆に、世界から人材を集めることでアメリカという国が成り立ってきた反映でもあるのだろう。

ブッシュ最大の困難はおやじやレーガンが敷き、クリントンが女遊びにうつつをぬかすことができた一九二〇年代にも匹敵する経済好況が、曲がり角にきている現実をどう打開するかだ。クリントン時代、アメリカは一九八〇年代の日本以上の株式バブルに酔いしれた。しかし、現状は一月以来、二回の公定歩合の引き下げが語っているように、アメリカン・バブル崩壊は時間の問題となっている。ニュー・エコノミーのもてはやされたナスダック株式市場は最盛期の四〇％強の水準となった。全アメリカ株式市場の水準を示すニューヨーク・ダウは最高時の一万一七〇〇ドルから一〇〇〇ドル安の状況にふみとどまっている。石油、鉄鋼、自動車、電機、航空機製造といった旧産業がバブルの恩恵でこれまで業績を向上させてきたことによるものだ。しかし、消費がさらに冷え込んだ段階ではどうなるか。ここに、世界とアメリカの疾風怒濤の根源がありそうである。（伊勢 太郎）

「船乗りとして許せない」

— えひめ丸事故の本質 —

まあなんとも、こうも次から次へと痛ましい事件が続くことである。ハワイ沖で、水産高校の実習船えひめ丸が、米原子力潜水艦グリーンビルの緊急浮上訓練で衝突され沈没した。行方不明の九人の生存は絶望視されている。さまざま、不可解で信じられないような事実が次々と明らかになっているが、同乗していた民間人が、ソナー室や操舵席に座り、潜水艦のかじを握っていた、となると何をやっているんだと叫びたくなる。

えひめ丸の乗組員は記者会見の席上でこの事実を知らされると驚きと怒りで次のような情況だったという(二月一四日、朝日)。

「一瞬の沈黙の後、宮さんは険しい表情に変わり、『船乗りとして絶対に許せない。どういう状況であろうと許せない。練習だか訓練だか知らんが絶対に許せない』など一気にまくしたてた。その後、一度つばをのみ込み、『悔しい』と叫び、マイクを握りしめた。」

私はこの「船乗りとして許せない」という言葉に万感の重みを感じた。海には、海の掟がある。海という大自然の中に生き、働く人々の、知恵であり、ならわしであり、大自然と格闘してきたがゆえに、厳しい自然と生きる決まりである。そこには、国境をこえて船乗りとしての共通の思いがあり、だからこそ最も人間的であると思う。

しかし、その海の掟の埒外にあるのが海軍、一般的に軍隊であることを、この事件ほど明らかにしたものはあるまい。私たち「一般人」ならば、なんでこんなホノルル沖で訓練かと思うが、そして、今回の事故現場も訓練地域からややはずれていたが、米軍当局は「問題ない」としているのである。内容は異なるが、在日米軍は四国や中国山地中心に、航空機の低空訓練を行っている。実際の戦争、戦闘訓練に海の掟や、空の決まりなど考慮していたら軍としての訓練にはなるまい。先日の日航機事故もその一端を暴露しているのではないか。

次に、軍は敵をつぶすためのものであり、より強く、より大きくなろうとする自己論理を貫徹するということである。核開発競争がその典型であるが、今回の事件で明らかになった米軍の民間人に対する過剰な「サービス」も、そのことを暴露している。

米ソを軸とした冷戦構造は崩壊した。今や原子力潜水艦の戦略的な役割は終了しているのだ。アメリカでも、攻撃型潜水艦の削減は進んでいる方という。「こうした動きを受け、米海軍は民間人を体験乗船させ、原潜の能力や役割を積極的にPRしている」。その背景には巨大な軍需産業も絡んでいるに違いない。緊急浮上のレバーを民間人にまかせる過剰サービスも、軍備縮小の動きに対する軍の抵抗の一つである。

しかし、軍そのものが観光産業よろしく、「原潜体験ツアー」を組み、アドベンチャーシリーズとして展開し、生き残りをはかろうとすればするほど軍隊の存在の不要性をますます明らかにしているのだ。だが一方では、人殺しのための装備がショーに利用される、そのうち人殺しそのものがショー化する危険性ははらんでいる。こんな人間性の退廃をも垣間見るのである。

最後に忘れてならないのは、水産高校の実習船が、世界中のどの海でも、どの港でも、安全で安心して訓練し、休むためには、軍隊のない世界平和が重要だということである。

アメリカは軍予算を削減するといっているが、一方では、NMDの開発、配置に躍起であり、米空軍は二月一六日、イラクのバグダッド近郊を空爆した。日本では有事立法が日程にのぼっている。

さらに、森首相はゴルフ場で「最初は日本の船がアメリカの原潜を傷つけたんじゃないかと心配していた」(二月一八日、毎日)というように、日本政府の日米関係を優先させた本末転倒の姿勢が目立つ。まだ、相次ぐ沖縄での米軍による事件(最近は放火)、全国で米軍がわがもの顔で空港や港を利用する事例などが頻発している。軍事優先の日米安保条約、日米地居協定は国内でも人々の安全と安心をおびやかしているのだ。

船乗りとして許せぬ、人間として許せぬ事実、私たちはたち向っていかねばならない。

◇最高裁判所への手紙◇

人として生きる権利を

今年もまた梅の花が開き自然は変わることなく春を迎えようとしています。一九九七年二月一七日、私は東京地方裁判所の方々へ一日も早く夫のJR復帰を願い手紙を書かせていただきました。

最高裁判所に勤務される皆様のはとんどは、国鉄が民営化される際一〇四七名の職員を除いてすべての物品や職員がJRに引き継がれたことはご存知だと思います。

夫はいわれなき恥辱をうけ、虫けらの様にあつかわれ、何の理由もなく国労組合員であるがために解雇された者です。

人間らしく生きるため、労働者の権利を守るために政府に対し、JRに対し「不当解雇撤回、JR復帰」を求めてきました。

労働委員会の救済命令が出されましたが、解決には到達できず一四年の歳月が流れてゆくなかバブル、バブルと世の中が浮かれ、バブルがはじけ不況になると経営者は当然のように人員整理といって労働者の首を切り、子供たちから暖かな家庭を奪い、差別やいじめのはびこる二〇世紀末になっても私たちの闘争は進展もなく月日はかりが過ぎてゆきました。

私たち闘争団の家族は、夫の仕事を職場を奪い差別選別を平気でやり通す政府やJRを目にしなから、こんなことが許される社会であってはならないと、差別することの罪深さを、人の心が尊重され、ともに語り合うことの重要さを仲間や友達ができることのすばらしさを、家族ぐるみの闘争の中で世の中の人々に伝えてきました。しかし、まだ力が足りずわたしたちの訴えは司法に届いていないのでしょうか。

一四年前、二月一六日に行われた解雇通告に関わった人物や組織は国鉄でありJRであると立証し、労働委員会は救済命令を出しましたが、法廷の場でこれを破棄されては闘争団員や家族はどう生きて行けばいいのですか。一四年前の生き様をすることは命を削ることです。

将来への夢や希望がかすみストレスや不安が蔓延し、大人の身勝手や利益のために命が削られていく社会の中で、命を守り差別をなくし、国民に約束したことは守る政治を働く者の権利を守り、生きる希望と働くことの喜びを国民や一〇四七名の闘争団員と家族に示してください。

未来が見えにくい社会から安心して生活できる社会へ、そして国労闘争団の闘いが一日も早く解決し家族の元は届くようご尽力をお願いします。

人の心や命がそして自然に生きるすべてのものが大事にされる二世紀でありますように!

(国労鳥栖闘争団家族・原田 清美)

なぜ今、「教育改革」か？ (上)

— 総保守の「遠慮深謀」 —

「この国のかたち」とは 総保守陣営で少し「遠目」のきく人は、一九九〇年代後半以降、「国家目標」が失われたことを憂えているにちがいない。九三年、自民党分裂と同時に発足した民間政治臨調（政治改革推進協議会）の目的はまさにそうであった。民間政治臨調（現二一世紀臨調）の中心人物の一人である内田健三は二〇〇〇年十一月二十七日の参議院の憲法調査会で次のように述べている。

「敗戦から三十数年がたち、中曽根内閣は戦後政治の総決算を掲げた。そこで土光臨調や臨教審がつくられた。高度成長の限界にきた日本をどう立て直すか、行財政改革と教育のあり方に目をつけた。土光臨調の後を引き継いだ二一世紀臨調も中曽根改革の引き継ぎであり、土光臨調の最大の成果である国鉄の民営・分割を推進した亀井正夫が会長だ。

政治は将来を見通した変革をしなければならぬし、すぐれたリーダーは先見性や歴史を踏まえた展望を持たなければならぬ。この五十年の歴史を点検し、それを踏まえて、改革についての論議をするべきだ」

この論述は現代日本の政治は第二臨調（一九八二年）↓国鉄民営・分割（一九八七年）↓民間政治臨調（一九九三年）↓二一世紀臨調（一九九九年）が、総保守の“要”であったことを明らかにしている。だから、内田は「近代化から日露戦争、敗戦、経済大国化から戦後政治の総決算を掲げた中曽根内閣の登場とほぼ四十年周期だ。かつてのようにはいなくなつた今、この国の形をどうするのか、大きな課題だ」と質疑で答える。「この国のかたちをどうするか」が、彼らの最大関心事であることだ。

天皇を国家統合のシンボル化 明治の時代には大日本帝国憲法下で「天皇」を国家統合のシンボルとした。その行きついた先が「国体」論であり天皇の統帥権をタテにした軍部独裁、中国・朝鮮そしてアジアの国ぐにへの侵略戦争であった。しかし、野蠻な体制は一九四五年八月一五日、倒壊した。大日本帝国憲法、教育勅語にもとづく国家統合策の全面崩壊である。

平和憲法そして生産性向上 日本国憲法は一九四六年十一月つくられた。この憲法は「絶対平和主義」の理念にいろどられていた。その典型が憲法九条、そして前文である。前文、第九条の理想、理念の実現を国家統合の要とすると作定されたのが教育基本法（一九四七年三月）である。

古い時代の自由党、民主党の人びと（現在の自民党）はこの憲法にある理念と理想を「国家目標」とは考えなかった。彼らにとつて国家とは「自衛権」を口実とする軍隊なしには考えられないからであった。したがって、日本国憲法の誕生とほぼ同時に、自主憲法制定、②象徴天皇は「国体」に合致しないから元首と明確にすべき、③自衛権、軍隊保持は当然の国家の権利と鳩山由紀夫のじいさんである鳩山一郎から憲法改悪運動が展開された。これら改憲策動に抗し、日本国憲法を「新日本」の統合策として推進したのは労働者階級（とりわけ総評・社会党ブロック）と野蠻な時代の反省のうえに自由と民主主義を追求したさまざまな階層の下からの運動であった。

一九六〇年代以降のお伽噺のような高度成長の過程で、平和憲法の理念と理想は空洞化

した。それを象徴したのが「工場の門前で憲法は立ちすくむ」との痛烈な言葉であった。日本は生産性向上を「国家目標」にまず職場、工場が、ついで地域社会が、さらには教育の分野にまで第二の産業報国会ともいえる体制がつけられていった。

今日の段階は、この「第二の産業報国会」体制ともいえる状況がくずれ去り、次にどのような国家目標をつくるかが問われる時代に入ったということだ。内田健三が強調する第二臨調↓民間政治臨調↓二一世紀臨調は、これが歴史のおもしろさ、弁証法だが、国鉄を民営・分割し、彼らが蛇蝎（だかつ）のごとく忌み嫌った総評、社会党をつぶすことに成功したとたんに、彼らの本隊である自民党も音をたててくずれ始めたことである。とりわけ、最近の状況はそうである。

役割終えた自民党 自民党は歴史の役割を終えた。アメリカの原子力潜水艦が子どもたちを体当たりで撃沈させた悲しむべき事故で、総理大臣の森はむろんのこと政府関係筋も、相手が米原潜ということ、彼らが一九四五年以降の外交政策の中心とした「日米安保体制」にかかわる問題であることを意識しなかった。一九九〇年代以降、日本は独立国としての外交政策は皆無である。朝鮮半島政策しかり、北方領土問題しかりである。完全に機能不全の状況だ。経済についても同様だ。経済構造改革、金融システム改革と言葉だけは勇ましいが、それらの政策は十年おくれで矛盾を深めるばかりである。

問題は自民党が構造的ともいえる腐敗と矛盾のなかにあり、森の数かずの暴言、愚行というかつてない敵失がありながら、それを追及し、自民党を追いつめられない野党のたよりのなさである。それが、国民の怒りを霧散させ、ニヒリズムへと向かわせる。森がウスマ笑いを浮かべながら答弁しているのは、まさにその象徴だ。

政治、経済は混乱し、社会はますます荒れていく。しかし、その背景で教育の反動がなんの抵抗もなく、しかもおそるべき速度ですすめられていく。「日の丸・君が代」を国旗、国家とする法律がつけられたのはつい二年前のことだ。そして森が「日本は天皇を中心とする神の国」、「教育勅語にもいい所はある」と発言したのは一年前だ。そして今、教育基本法改悪、「神の国」を信奉する学者・ジャーナリズムのグループによる歴史教科書の書き換え、それらにかんする政治家の発言が共に歩調を合わせるかのように一気に押し寄せている。

いったいこの背景にはなにがあるのだろうか。理由ははっきりしている。総保守の人びとは混乱を逆手にとつて、これから述べるように二一世紀の「国家統合策」の要に教育をすえたのだ。二月二五日付朝日新聞の投書欄に、中学の先生からのものがあつた。「学校の主役はいつたいだれ」と問いかける、ひじょうにわかりやすく、それでいて教育の本質をズバリついた文章だ。あらためてごらんになることをおすすめしたい。

劇的に変化した朝鮮半島情勢

—カストロ、日本教育「改革」、そして朝鮮(下) —

「国家主義的」一律主義

報告は、戦後教育の「一律主義」を批判するが、その目的は、教育における規制緩和、多様化をいっそう推進することにある。いっぽう彼らは、奉仕活動や「道徳」「愛国心」

「家族愛」などをはじめとする徳目主義の強要を通じて、「自己犠牲と自己実現が一致する人間像」を求める「一律主義」をつらぬこうとする。教育制度における新自由主義と、教育内容・教師・児童管理における国家主義的「一律主義」が一体的に結合されている。

焦点の教育基本法「改正」問題について、中間報告は「教育基本法は必要に応じて改正されてしかるべきである、という意見が大勢を占めた」と、「改正」の方向性を明らかにしながら、「具体的にどのよう直すべきかについては意見の集約はみられていない」として、「幅広い視点からの議論が必要」とした。最終報告では、「政府においても教育基本法の見直しに取り組むことが必要」と法改正にむけた作業を求めた。彼らのほんねは、奉仕活動の義務付けや教師の免職制度についての法改悪（学校教育法施行規則、教育公務員特例法、地方公務員法、地教法など）を先行させて教育基本法の形骸化をいっそうすすめた上で、教育基本法を憲法とセットで改悪をすすめることである。通常国会で六本の改正法案を演出しながら、教育改革キャンペーンで当面の危機を乗り切ろうとしている。中間報告は「マスコミなどの協力を得ながら国民的運動を推進すべきである」とした。彼らは「自由主義史観」グループを中心とする「新しい歴史教科書をつくる会」「東京教育復興会議」「教育正常化広島県民会議」など全国の右翼的運動体も糾合しながら、右からの国民運動を強化するだろう。

憲法・教育基本法改悪反対の広範な陣形をどう確立するか。それが問われている。しかも、時間的余裕はあまりない。

事態の本質は、福田敏一が指摘するように、「根本問題を処理できない支配者の常套手段は、もちろんインデオロギーです。異様なナショナリズムが横行している。憲法問題も改憲推進期に入り、教育改革が企てられている」（「丸山真男とその時代」、岩波ブックレット）ということである。

朝鮮情勢の劇的転換

朝鮮をめぐる情勢は、昨年六月一五日（金正日総書記、金大中大統領の共同宣言）を契機にして劇的な転換を示した。しかし、それは、一九七二年の「七・四共同声明」でうたいあげた「自主」の原則が、この間の韓国の歴代軍事フアツシヨカイらしい政権、エセ文民政権、さらにアメリカの軍事挑発、孤立化・圧殺政策によってふみにじられてきた歴史を克服して、再び確認されたという意味においては、金日成主席が提起した高麗民主連邦共和国創立方案をはじめとする自主的平和統一の方針が両首脳によって継承されたということである。金日成主席の遺訓を堅持して前進してきた金正日総書記の時代の潮流を見る眼のたしかさと、情勢を的確に判断して大胆な決断をする卓越した政治指導を示している。

共和国は、金正日総書記の指導のもとに、すでに昨年いらい、積極的な国際外交を展開し、EU諸国をはじめとする先進資本主義諸国との国交樹立・正常化をすすめるとともに、ARF、ASEM、OECDなどの多国間経済協議にも加わりつつある。いっぽう、中国、ロシアとの団結・連携も強化され、キューバなどとともに、非同盟諸国の国際的共同行動も活発につづけられており、社会主義の旗を堅持している。共和国の国際的地位は飛躍的に向上している。

南北関係の進展は周知の通りである。離散家族の相互訪問、非転向長期囚の帰還、総聯傘下の在日の南訪問、オリンピックでの統一行進、京義線鉄道の連結の合意などをはじめ

として、政治・軍事・経済・文化の全分野での交流・提携が強化されている。閣僚級会談や赤十字会談も継続しており、「小異」のために日程が遅れることはあっても、「大同」につく流れは不変である。

アメリカとの関係は、オルブライト國務長官の訪朝、共和国の趙明祿国防委員会第一副委員長が象徴しているように、急速に関係改善がすすんでいる。

残されている課題は「テロ国家指定」の解除であるが、もともと根柢の乏しい問題であるだけに、ミサイル問題とあわせて合意に達すれば、朝米国交正常化までいっきに行く可能性が大きい。昨年八月に筆者が訪朝したとき、「US-AIR-FORCE」と胴体に大書した輸送機が平壤の順安空港に駐機していたが、朝米の交流は外形的条件整備よりも、すでに実質的にすすんでいる。大統領が、訪朝の希望を実現できなかったクリントンからブッシュに代わり、NMD、TMD構想など軍事産業に配慮した右寄り主張が目立つが、朝米関係は、大統領の交替も予測しながら合意した昨年一〇月の朝米共同コミュニケにおいて「両政府とも他方に対して敵対的意見をもたないと宣言し、今後、過去の敵対感から脱した新たな関係を樹立するためあらゆる努力を傾けるといふ公約」をうたっている。

遅れているのは日朝関係である。国交正常化のための政府間交渉は再開されたが、昨年十月末の第十一回本会談で「いよいよ本格交渉が始まった」（高野代表）としており、共和国側も同様の評価をしているが、謝罪・補償問題について「日韓方式」を主張し、根柢のない「拉致疑惑」などにこだわる日本とのみぞは深い。

一九一〇年の併合条約についても有効論に固執している。当面、共和国の対日政策の基本は日本の対応まちであり、日本側の基本姿勢の転換がない限り、国交正常化にむけた実質的な進展は望めないであろう。

平壤で新年に発表された「共同社説」（「労働新聞」「朝鮮人民章」紙、「青年前衛」紙）は、「二一世紀の社会主義赤旗進軍」を、「軍優先」「軍民一体」「人民経済の技術的改造」（電力、石炭、金属、鉄道）、農漁業生産の向上などで前進させること。六・一五共同宣言を貫徹させ、自主的平和統一を実現する運動を勝利させる断固たる決意を表明している。そして「わが党は、わが国の自主権を尊重する国であるなら、どんな国とも対外関係を改善し、世界の自主化と人類の平和偉業に積極的に寄与するであろう」と述べている。日本はこの平壤の発信に真摯に応えるべきである。

一月中旬、全正日総書記が中国を訪問した。ソウル・北京経由で伝えられてくるマスコミ報道は、共和国の「改革・開放」路線の転換をはかる「新思考」だと報じているが、「木を見て森を見ない」ものであり、共同社説などのつまみぐいである。

平壤では、一月一〇日に、「わが民族同士が統一の扉を開く二〇〇一年大会」が開催され、「七〇〇〇万同胞に送るアピール」が採択されている。アピールは「たがいに行き交い、会い、誤解と不信をなくして信頼と団結をはかる」「みなこぞつて、二一世紀の最初の年である二〇〇一年を、わが民族同士が統一の扉を開く年として定め、民族自主統一の画期的な局面を開くための全民族的統一愛国運動を力強く展開しよう」と訴え、六月一五日〜八月一五日の間を「民族統一促進運動月間」として統一運動で一大高揚を起こすとしている。

日朝友好連帯と朝鮮の自主的平和統一への支持声援を送る運動、日朝国交正常化の早期実現を迫る運動はますます重要性・緊急性を増している。

二、果たした役割の評価

役割の評価については、三つに分けてご説明したいと思います。

一つは、生産性向上と技術革新への柔軟な対応です。企業の労使が経営環境の変化に、懸命に対応してきたことから、欧米先進国の設備とか経営技術というようなものを積極的に導入することが可能となり、それに加えて優秀で勤勉な労働力によってよい製品や商品ができました。それによって、経済力を高め、戦後の日本経済の発展があったといえると思います。また、経営環境の変化を踏まえた人事・賃金システム・体系のあり方の変化に対しても、労使が柔軟に対応してきた。もちろんその間に議論はあったわけですが、これも経済・発展の大きな原因の一つではないかと思っています。一九九〇年前後、私は、日経連のミツシヨンや新日鉄の仕事で、何回かヨーロッパやアメリカで経営者や労働界のリーダーたちと懇談する機会がありました。人によって言い方の違いはありますが、海外の労使からみても、日本の労使関係に対する評価は高かったという記憶があります。

二つめには、生活水準の高まりによる社会の安定形成ということです。高い技術力や労使の努力など、総合的な力が国民の所得を高め、国民の意識を変え、比較的安定した社会を築き上げることが可能にしたのではないかと思います。労使交渉に関していえば、春闘についてはいろいろな批判もあるわけですが、一九五五年に始まった春闘の場で労使が真剣な議論をすることを通じて、とくに労使協調の色彩が濃くなってきたからは、その成長の成果を分かち合い、これによって国民の所得水準を引き上げ、物質的な豊かさ、社会の安定化に寄与してきたということが言えるかと思いません。また、賃金相場を決定する機能や労使間の情報を共有する機能、あるいはマクロ政策機能など、きわめて重要な役割を果たしてきたと思います。しかし、いまやこの春闘も、大きな見直しを迫られていくことは間違いない。これについては、あとで少し述べさせていただきます。

三つめには、多様な話し合いによる理解と協力です。わが国の労使関係が、対立から協調へとこの道を歩んできた理由の一つには、やはり企業別労使関係をベースにして、その上に、産業別、あるいはナショナル・センターレベルに労使のコミュニケーションが行われたということがあげられると思います。また、第一線の企業のなかでも末端の職場における懇談会や労使協議会などの意志疎通の場がもたれて、これによって相互理解を深めてきたという意味合いは大きいのではないかと思います。

ここは、非常に外国の人たちも関心をもっているところです。昨年十一月、中国の企業連合会という大企業を中心にした七〇名くらいのミツシヨンが来日しましたが、そのときのテーマの一つが、日本の労使関係について聞きたいということでした。私に説明役がまわってきたのですが、中国の人たちに労使関係を説明するというのは、どういうスタンスで説明すればいいのか非常に困りまして、いろいろな人に話を聞いてみました。中国に日本の企業がたくさん進出していますが、そういう企業はどういう取り組み方をしているかということも勉強しようと思つて話を聞いてみました。例えば松下電器は、いま中国に四〇社以上のジョイントベンチャーをつくっています。そういう責任者たちの話も聞いてみたのですが、いろいろ話をしたり聞いてみたりした結論は、日本でやっている労使協議というものを、どう具体的にやっただけかという説明をすることが大事なのではないかということでした。企業レベルでもそうですが、それをだんだんと職場段階に下ろしていく、そういう協議のあり方というものが、非常にシステマチックに行われている部分の話らしいのではないかということを紹介しました。これについては、意外に反響があり、たくさん質問も出ました。そういう意味で、日本の労使協議は、日本の労使関係を支えてきた、非常に大きな役割を果たしてきた、そういう機能をもっているのではないかと考えています。

以上、三点ほど申し上げましたが、そういう成果を収めてきた労使関係がいま、いろいろな課題に直面しているということです。

三、労使関係が直面する課題—低成長、グローバル化の中で

i 雇用、人事労務管理の動き

ii 勤労者の意識の多様化

iii 重視される個別労使関係

iv 労使協議の場の活用と合意形成

まず、低成長、グローバル化ということがあります。冷戦が終結し、東西の壁が崩れたことによ

つていろいろな国が競争に参入してきた。アジア諸国の経済発展も著しく、世界の政治経済は、非常に大きな変革が起こったわけですが、日本の場合、これにバブル経済後の不況が重なって、厳しい経済状態が続いているし、まだしばらく続くのではないかと思います。

こういうなかで、いままで以上に、経営環境の変化を的確にとらえ、迅速かつ柔軟な対応が求められていると思います。経営としては日常的に積極的な情報開示（ディスクロージャー）を行うとともに、賃金決定の見直しも必要だと考えています。賃金については総額人件費というものの考え方を取り入れて、施行することが重要な課題になってくると思います。こういう状況のなかで、当面している課題として、私は上記の四点をあげました。これは、グローバルゼーション、低成長というものをベースにして、一つは企業の再編成、とくに最近は一時的な再編成というものがかなり積極的に行われている。また、連結経営の強化ということで、非常にグループ経営ということが注目されている。社会保障に関する諸問題。情報革命を中心とする技術革新。さらに規制緩和というものも進展していく。環境問題が、深刻化していく。さらに、いちばん大きな問題の一つといっていい労働人口の変化、高齢化・少子化という問題が背景にあつて、それがさまざまな現象として出てくる。

これは、組合のみなさんが、むしろ切実な課題として認識されている課題だと思いますので、あえて中身にふれることはしませんが、この項目に加えて、労働組合組織率の低下の問題、あるいは組合リーダーの育成といった問題について、私はきわめて憂慮しています。ただし、これは、経営の関心事ではあつても、本来、労働運動サイドで解決すべき問題です。おせっかいだといわれれば、そのなですが、やはり非常に心配な点であるということをおきたいと思ひます。

ここでは、雇用、人事労務管理の動きや勤労者の意識の多様化、個別労使関係の問題はみなさんの判断にまかせることにして、「労使協議の場の活用と合意形成」に関連して、春闘のあり方について意見を申し上げておきたいと思ひます。

ここ二、三年を通じて春闘の内容は大きく変わったと思ひます。その点は、労働組合としても十分認識しているものだと思います。「春闘改革」という言葉が出ていっていると聞いていますが、いわゆる「総掛かり・横並び」と言われていた、賃上げを主目的とするいままでの春闘の意味合いは、非常に変わったといえると思ひます。しかし、私は少なくとも年一回は定期的に労使が交渉して、話し合いの機会を持つということが必要だと思ひます。ただ、この場合に、いままでの賃金重視という単線的なものから、総額人件費というものに視点を移すとともに、いままで以上に企業の経営実態や企業をめぐる経営環境を含めて、幅広い内容について話し合い、情報を交換するなかで対策を考える、あるいは危機意識を共有するということが求められてくるのではないと思ひます。さらにひといいわせてもらえば、これを闘争という形でとらえる時期はもう過ぎたのではないか、あくまで幅広い交渉と位置づけるべきではないかと思ひます。

同時に経営側の課題があるわけですが、戦後評価されてきた日本的経営というものについても、いまいろいろな意見が出ている。時代の変化、環境の変化に、経営の側も、経営の中身を対応させていかなければならない。一部極端な意見としてすべて否定してしまおうというようなものも考え方もあるわけですが、私はそういうものではないと思ひます。

グローバルスタンダードというものを一方で意識して、そのなかで、日本的経営のなかで変えるべきものは何か、変えてはいけぬものは何か、そういうものをきっちり選別し、変えるべきものはどう対応していくか、変えてはいけぬものはどう守っていくかという姿勢をはっきりすべきだと思ひます。

四、今後の展望

繰り返しになりますが、経営環境や社会全体の情勢が変わっても、労使関係の基本が相互の信頼関係であるというところは変わらないと思ひます。さらには、日本独自の企業別労使関係の枠組みを中心にした労使関係を、今後、変化に応じて構築していくことが必要ではないかと思ひます。アメリカ型の労使関係というところ、おさげな言い方ですが、どうしても市場経済や個別契約関係が重視されて、過度な所得格差につながりがちな部分がある。ヨーロッパの場合は、国によっていろいろニュアンスの差がありますが、産業や職能横断的で、社会民主的な色彩が強く、高負担の傾向が一般的にある。アメリカ型でもない、ヨーロッパ型でもない、「人間尊重」を基本的なベースとし、企業別の労使関係を基盤にした日本的な労使関係というものを考えていく必要があるのではないか。

そういう意味では、わが国の労使関係は、企業別・産業別・ナショナル・センターレベルというような段階の労使関係を持っていますし、地域別の労使関係もだんだんと重要になってきています。

先ほど労働組合の組織率の話をしました。組織率が低下してきているとはいえず、しっかりと労使協議を中心に労使関係を築いているところもあるわけです。その形態と内容は非常に多様化していますが、それぞれの段階の労使の役割というものはあるのではないかと思います。とくに個人の意見として申し上げれば、やはりベースになるのは企業別の労使関係であり、とくに企業間の業績格差が大きくなっている今日、労働条件や企業をめぐる環境変化の対応については、いままです以上に企業別労使で話し合うということが要請されていると思います。そういう意味では、情報を開示、共有し、その上に立って話し合っていくという重要性が今後ますます強まっていく。

産業別の労使関係では、産業構造の変化に対応しながら、産業ごとに見合った雇用システムや時代に即応した包括的な労働条件のあり方を探っていくなければいけない。これは雇用の問題もあるでしょうし、労働時間というような問題もあると思いますが、それに加えてこれからは産業共通の問題として、個別の企業だけで対応できない問題、環境保全や産業廃棄物などの問題について、労使が話し合って対応していく役割が大きいのではないかと思います。このへんはご意見があったら、聞かせていただきたいと思っています。

ナショナル・センターレベルの労使関係では、申し上げるまでもなくマクロな世界で経済社会のあり方とか経営システム、働く環境の枠組み、景気、雇用、社会保障というような産業別・企業別で対応できないマクロな政策・制度問題について、グローバルな視野で対応していただくことが必要ではないかと思っています。連合と日経連ではいろいろと話し合いをし、さらに行政に要望を出すということを含めて、政労使という立場で大きな問題を話し合おうという動きをしています。私は、こういう関係は、今後ますます重要になっていくと思っています。

地域別労使関係についても、地方分権への社会的な要請が強まるなかで、産業諸施策や雇用開発、環境問題、地方、地域の振興ということについて、労使が話し合うことの役割が高まっていくと思っています。

最後に、逆に組織されていない人たちの問題があります。これは労働組合としても、非常に意識をされていると思います。あるいは産別のなかではすでに組織化に取り組んでおられるところもあると聞いています。今後非常に大きな問題になってくると思いますが、パートタイマーやフリーターと呼ばれる人たち、非常に組織にくい対象の労働者がだんだん増えてくることに対して、どう対応していくかということが大きな課題になるのではないかと考えています。いま、現実の問題になっていることを申し上げましたが、ここで少し長期的な視点からみた課題として考えてみたいと思っています。

海でのケガは「化膿する」

諫早干拓問題が全国的にも話題となり、参院選をひかえ所管の農水省の意向とは別に、与野党ともに慌ただしく現地入り等が行われるようになりました。

新社会党鹿島支部も地元漁業の不振と、垂れ流しの見本とも言える当事業に学び・動くために、党を超えて「まえ海を守る鹿島の会」を昨秋こしらえ、現地諫早の活動家や各種環境保護団体との交流を行っています。今年元旦、正月一三日、同二九日と、短期間の内に漁民の大規模な海上デモが取り組まれましたが、今、沿岸四県の海況は悪化の一途をたどり、海苔といわず貝類といわず魚といわず、有明海に生息するあらゆる生物が危機に瀕（ひん）しているといっても過言ではありません。

古くは小生宅も海苔漁家でしたが、当時までの前海（有明海）は干潟等で怪我をしても化膿することはなく、むしろ治りが早かったものです。今は漁師の間でも海でのケガは「化膿する」というのが常識的になりつつあり、いかに海況の悪化が進行しているかを証明しています。いま、諫早湾潮受け堤防の開門が当面の争点として、彼我の火花が散った状態になっていますが、少なくとも開門は避けられない現地の情勢になっています。

有明海での被害の状況は昨年末からプランクトンが異常発生。ノリ養殖がかかってない被害を受け、昨年の四割にとどまり一千万円の損害を出す漁民もでています。政府の対策が

ただ安い利子の貸付金ですますということであれば、ノリの養殖業者は再度の被害があれは破産します。有明海の「人気者」であったムツゴロウの数はいちじるしく減り、ボラやすずきなどの魚も十数年前から少なくなつたと関係者から語られ、タイラギ、アサリ、アゲマキの貝類はここ二年ほど全滅状況です。

「水門を開ける」との漁民、彼らと連帯する運動は急速にひろまり、現地での海土デモ、さらには霞ヶ関（農水省の所在地）で「有明海を元に戻せ」「干拓工事を中止しろ」「宝の海をかえせ」とのデモンストレーションとなつていきます。こうした結果、これまで「ノリ不作と水門との因果関係はない」とした農水省、自民党も「水門を開放して調査をしないと問題はおさまらない」と方針を変えつつあるのが現状です。しかし、まだ予断は許しません。

社会は人間が自然に働きかけ存在します。自然がこわされては社会の発展もありません。こうした立場から有明海問題を当面の課題として取り上げて参りたいと考えます。

◇資料◇ 諫早湾の干拓を中止し水門をあける（二〇〇一年一月二八日）

宝の海・有明海、古くから漁業が営まれ、我々漁民はこの海を引き継ぎ、この海で生活を営み、そして子々孫々にまで豊かな海を守り伝える責務を担っている。また、有明海は内湾性が強く、漁業は陸域を含めさまざまな環境変化の影響を受け易く、この為我々は有明海の環境保全、漁業振興に努めて来た所である。しかしながら、有明海の子宮と言われた諫早湾は、我々漁民の反対にも拘らず、漁業への影響は無いとして平成元年に干拓事業が着工され、平成九年四月に潮受堤防が締め切られた。これと軌を一にして、有明海の環境が大きく変化し、タイラギ貝の原因不明の大量斃死やプランクトンの異常発生による赤潮の多発等により、ノリ養殖やタイラギ漁等の魚介類は壊滅的状況に追い込まれている。この状況は、一時的一過性のものである保証はなく、有明海漁業の存続さえ危惧されるものであり、座して見過ごすことは出来ない。

これらの環境変化の主な要因は諫早湾干拓事業であるとの有識者多数の声もあり、さらに今日までの経過から因果関係は明白なものと考える。にも拘らず、干拓事業を所轄する九州農政局は、然るべき対策を講じる事業を継続しており、このことについて強い憤りを感じるとともに、ここに強く抗議するものである。また、我々漁民の生活を守り、有明海の環境を保全するため、下記事項について強く申し入れるとともに、速やかに回答するよう求める。

- 1、諫早湾干拓事業に伴う広域的・総合的な漁業影響調査の実施
- 1、諫早湾干拓事業の工事中止
- 1、諫早湾干拓潮受堤防排水門の常時開放

自民党運動方針案、「国民の憲法」を提起

大揺れの自民党は三月一三日、大会を開く。その運動方針案を見て驚いた。全面的な反動化攻勢に移ることを、これまでにない強い調子で述べているからだ。

まず、「国民の憲法」を提案すると、こういわれる。

「将来像の検討と独自のアイデンティティー確立のため、国民的議論をふまえ『国民の憲法』を提案する」。第二は教育に重きがおかれ、教育改革国民会議「最終報告」にそつて、教育基本法改悪について、「積極的な見直しを行う」としていることだ。

さらに歴史認識についても、靖国神社問題で「外国からの賓客やわが国閣僚、国民こそつて戦没者の英霊に感謝と慰霊の念を表せるよう努める」と。

きわめつけは、「防衛庁の『省』移転の実現」との下りだ。

歴史的使命を終えた自民党だが、背後で全面的な「戦後政治の総決算」策謀がある。

「春闘」、参院選、メーデー

— ユニオン連合の最近の動き —

ユニオン連合は、二〇〇一年春闘のこの時期、三つの「改革運動」にとりくんでいる。まず「春闘」だがベア要求はたった一%、しかも要求根拠は企業の支払い能力に依拠しているものだ。もう一つ、目玉がパート労働者の賃上げである。春闘がいかに変わってしまったかを示したのが、時代の花形産業で「合理化」の先端を行くNTT労組だ。「ベア要求断念」と伝えられてきたNTT労組は、二月一五日の中央委員会で、「雇用確保の取り組みを最重要とする立場から、グループ会社にたいする賃金要求は、原則として見送る」との方針を決定した。

これらのささやかというより、労働者のプライドを傷つける要求にも、日経連会長は「とうてい受け入れることはできない」と、きわめて居丈高である。その理由として、彼は①景気は下振れのリスクが大きくなっている、②企業業績も下方修正が顕著になったといい、日経連傘下の労働担当者に「個々の企業について横並びを意識せずにやればいい」と、支払い能力を徹底しろと発破をかける。

二月に入り、アメリカ経済の後退を口実に、すさまじい合理化案が次つぎに出されている。三菱自動車九五〇〇人（全労働者の一四%）、マツダの希望退職募集と超過達成、「雇用のためにベアは断念した」というNTTでもNTT東日本会社、同西会社で希望退職を上乗せする。西では三五〇〇人に一五〇〇人を上乗せし五〇〇〇人へ、東は二五〇〇人に一〇〇〇人を上乗せし三五〇〇人にすると提案である。支払い能力論に屈するかぎり、賃上げ要求は限りなくゼロに近づく、こんにちのように世界的な大競争のもと、さらに世界的に景気が後退する不安がかまびすしく唱えられている現状ではマイナスに転化する。現に多くの労働者の賃金は名目的、実質的に減少している。春闘再生、つまり労働運動再建のためには労働者の賃金論、が求められるということである。

第二の「改革」は、「非自民・反共産」を再編のイデオロギーとする政治の分野である。連合が「支持協力」の関係をもちのが民主党。その民主党は知事選挙、あるいは自治体首长選を「打倒の対象」とされる自民党と二人三脚でおこなっている。地域に組織がないのである。だから今の民主党はかつての「総評Ⅱ社会党」と同じように、ユニオン連合が民主的政治的基盤でありスポンサーである。

その連合が七月参院選の候補を決定した。比例区は九名ですべて労働組合推せん候補、自治労、自動車、電機、ゼンセン、JAM（中小の機械金属の組合）、日教組、情報通信（NNT）、電力、全通がその内訳だ。地方区では二六選挙区に二六人をたてた。北から北海道、福島、新潟、群馬、栃木、茨城、埼玉、千葉、東京、神奈川、静岡、愛知、岐阜、三重、滋賀、奈良、大阪、広島、香川、徳島、高知、長崎、鹿児島、熊本、沖縄で、無所属の沖縄、三重、香川、長崎、鹿児島を除く二一人は民主公認候補である。

候補選考のなかで自治労、日教組に波乱の要素も芽ばえてきた。自治労では富山県から社民党比例区候補として又市氏が立候補し、民主公認の朝日氏と組織を二分する状況となった。日教組では比例区では民主公認の現職役員を推せんするが、この人の出身地である福岡県では選挙区で社民党の現職候補を推せんすることとなったからである。

その三が「メーデー改革」である。第七二回メーデーは四月二十八日（土）に正式に決まった。場所は東京・代々木公園だ。日本労働運動の歴史で、メーデーを五月一日以外の日にするのははじめてである。

連合中央メーデーの基本テーマは「労働・平和・人権・環境」ということだが、とりわけ「環境」に力を入れ「エコ・クリーン・メーデー」として取り組むという。なお中央大会は、①結集デモ、②生活ふれあい祭り、③中央大会式典の三部構成となる。

二〇〇一年度予算案の問題点

国家財政は破綻状態 二〇〇一年予算は審議のまっさい中です。一般会計の総額は、八二兆六五二四億円、本年度当初予算に比べて二・七%減となりました。しかし、一般歳出は四八兆六五八九億円、一・二%増の過去最高額となっています。一〇〇万円の札束さえ、なかなか手にすることのない私たちには、八二兆円という数字は想像もつきません。一万円を積み重ねると六六一km、新潟・東京間を往復して、お釣りがくる高さになります。八二兆六千億円の一般会計の中身を検討してみます。歳入は、税収・五〇兆七千億円、税外収入・三兆六千億円、国債発行二八兆三千億円となります。国債依存度は、三四・三%、来年度末で国債発行残高は三八九兆円になります。

一方歳出は、一般歳出・四八兆七千億円で社会保障・一七兆五千億円、公共事業・九兆四千億円、防衛費四兆九千億円、そして国債返済に一七兆二千億円となります。何兆円といわれても分かりませんが、家計にたとえれば、年間の総収入八二六万円の内、月給とボーナスが五〇七万円、借金が二八三万と説明できます。実に三四%が借金ということになります。しかも、家を建てたり、車を買うでなく、毎年の生活費に三割も借金をしていることとなります。これでは「火の車」どころではありません。一般庶民の生活であれば、どの銀行も金を貸してくれません。サラ金さえ貸してくれないでしょう。まさに、「破綻」状態です。

一方、支出の内訳は、生活費に四八七万円、親か子供の仕送り・地方交付税交付金に一六八万円、借金返済一七一万円となります。どうですか皆さん、毎年の総収入の三割が借金で、利子の返済だけで支出の二割を占めるなど、考えられますか。『新潟日報』は、「家計ならもう破綻」と見出しを付けています。これだけの借金や破綻状況の財政状況にもかかわらず、自民党、公明党、保守党の連立三党は少しも反省や改善しようという姿勢が見られません。選挙目当てに東北、北陸、九州新幹線の新規着工を四年ぶりに七五〇億円を計上しています。長野・富山間は「ミニ新幹線」方式から、フル企画の新幹線に格上げされました。たしかに、上越方面は東京まで出るに便利になるでしょう。

公共事業・防衛費は増加 建設費は誰が払うのですか。採算などこれっこないのは、誰でも分かることです。そして、北越北線はどうなるのですか。新幹線ができれば、「はくたか」はなくなるでしょう。大幅な赤字になります。この赤字も周辺自治体と県が負担しなければなりません。みんな私たちの税金です。連立与党は、採算の見通しもなく、財源問題も先送りにし、連立維持と参議院選挙目当てに無責任な政治を行っています。私たちの家庭に例えてください。もう一部屋ほしいからと増築をやり、すぐ後で新しい家にしたからと壊して建て替えるようなものです。古い家のローンが残っている上に、増改築の口

ーンと新築のローンが上積みされることになります。自分の家庭であれば、こんな無駄やデタラメなことはしないでしよう。もっと質素に堅実に生活するはずだ。

また、与党は、公共事業を見直しと称して、二七二事業・百数十億円の削減をすることになりました。このこと自体は、一定の評価をします。しかし、元々、我々の主張してきた不必要な大型公共事業の見直しを、連立与党も選挙目当てに言わざるを得なくなつたものです。しかも、公共事業全体の〇・一％程度しかありません。公共事業全体から見れば、微々たるものです。現に、清津川ダムは、水の需要などないにもかかわらず、中止になりませんでした。公共事業は九兆四千億円で、今年度と同じ、少しも減っていません。

また、防衛費は、四兆九千億円で今年度より〇・四％増大しています。しかも、空中給油機の調査費として八〇〇万円やP三C哨戒機とC一輸送費の継続機開発費として五三億円が計上されています。ソ連邦が崩壊して東西冷戦が終わりました。ロシア軍は財政難から日常訓練のガソリンにも不自由している状態です。朝鮮や中国は、日本に攻めてくれるような自国で開発した潜水艦を持っていますか。世界第一位の軍事力をもつにいたった日本に、攻め入る国など東北アジアにはありません。

現在日本の国の借金が国民一人当たり約五〇〇万円です。こんなに借金がある一方で、巨大ダムなどの不必要な大型公共事業や私たち一般国民よりもはるかに豊かに暮らしている銀行への支援、アメリカ軍への「思いやり予算」によつて駐留軍の経費を日本が負担をしています。そして、借金のつけが、私たちの子供、孫の代まで、負わされています。現代に生きる私たちは、孫の代まで借金を残し、国民を無視して、土建屋重視、大企業重視、軍事力の増強を進めている政治に無関心では、あまりにも無責任ではないでしょうか。

今年七月には、参議院選挙が行われます。日本の平和と庶民の暮らしを脅かす連立与党の過半数割れに追い込みましょう。また、原発とプルサーマルを推進し、中央の政権党べつたりの平山県政の与党になっている民主党と社民党では、本当に勤労県民の生活を守ることが出来ません。

(小林義昭あいさつより)

◇ 読者からのおたより ◇

機関決定のはざままで 一月二八日は、県知事・岐阜市長選挙の投票日でした。私は知事選挙で、革新県政の会（共産党・あかつき）の候補を支持し、選挙ハガキを出しました。そのハガキの受取人が組合員であったことに対して「組織の機関決定」に反していると言った調子で、二月一日の市労連大会を前にした一月二九日の市労連常任委員会において再度ケジメ論を出し、新委員長・書記長に申し送ろうとしています。選挙の結果は、知事・市長とも現職が勝ちましたが、知事選挙の岐阜市得票分では、「革新県政の会」の候補者が五万二一九票（三五・一九％）もとり、三人に一人が投票した結果となりました。

(自治体労働者・K)

編集部より これは古くて新しい問題なんですよね。組織の機関決定と人間個人組合員の意志が違う時、どう対処することが正しいか。個人意志が優先するのが当然と思われま

土は生命の創源 昨年は「顔の見える農と食文化の会」を作りまして、山形県の新庄市、戸沢村（いずれも三鷹市と友好都市）のお百姓さんと交流を始めました。実際に農耕をしたりなかなかいいもんです。土は生命の創源ということを実感できます。

生産者米価二万円／俵（六〇キロ）は二〇年以上も前のこと、昨年は一万二六〇〇円、耕耘機などのローンが返せない。本当にこの国はどうかしていますよ。おまけにアメリカの世界支配戦略総仕上げと言われている遺伝子組換え・種の米が数年のうちに入ってくるのか、あなたもいかがですか、安全で美味しいお米、玄米のまま購入も可です。

(三鷹市議・S)

編集部より 「緑と食」、最近ひろがっている。全国を旅していますと、「豊か」といわれた日本の自然が涙を流している様子がわかります。とりわけ目につくのが減反政策による農地の荒廃です。

ペルーでの大統領選挙 昨年十一月二日に民主化されたペルーで、四月八日に大統領選挙と国会議員（二〇議席）選挙が実施される。大統領選挙は一〇人余りが届け出している。予定されている各候補者の支持率は一〇％に満たなく、与党統一候補として先住民インディオの血をひく経済学者で「可能なペルー」（二九議席）代表のアレハンドロ・トレド氏がリードしているけれど、決選投票にもつれ込む可能性もあるが、トレド氏が大統領に選出されることは確実だ。選挙戦はフジモリ弾劾、腐敗の著しい政府機関の民主化、深刻な失業問題と雇用の拡大、経済の発展を問うものとなる。勤労者国民に具体的な公約を明らかにしているのはトレド氏のみだ。

編集部より 日本とのかかわりで目を離せないのが、フジモリ弾劾決議のゆくえです。「えひめ丸」「北方領土」「朝鮮半島」問題とともに、大きな外交問題となることは必至です。

ちよっと質問 いつも「社会通信」をありがとうございます。今号（No七九四号）の「今、試されているのは教師や」を興味深く読ませていただきました。今の教育現場の矛盾を鋭くついでいて納得できる内容なのですが、一つ気になる文章がありました。それは「：人の心の痛みどころか身体への痛みですらわからなくして、命のリセットが出来るかの錯覚をも与えてきたテレビ・雑誌などへの規制強化をしろ。」というところですが、筆者の方の意図がよくわからないのですが、これが権力に対して言っていることなら（権力に規制強化を求めているなら）筆者の姿勢は誤りではないでしょうか。テレビ・雑誌に問題があるなら、それを権力に肩代わりさせることは、筆者が恐れているであろう社会への国家統制をますます許すことにつながるでしょう。少し気になったので書きました。

（埼玉・Y子）

編集部より ご心配はよくわかります。一般的な表現、気持ちのあらわれと私は理解しています。闘い続ける闘争団に支援カンパが続々 多くの団体や仲間の皆さんから、秋から年末にかけて、闘い続ける闘争団に、例年を大幅に上回る貴重なカンパや支援の声が続々と届いています。心より厚く御礼を申し上げますと同時に、国鉄闘争の前進と、『闘争団の要求』の前進のために闘い続けま

（国労深川闘争団）

す。引き続きご支援と、ご指導をお願い申し上げます。
「タンポポの花のように」 強制配転されてはや二年。実感としては、丁局時代より三倍位働かされている感じがありますが、恐ろしいことにそのペースにも慣らされてきました。とはいえ、毎日タタタであることに変わりはありません。最大の悩みは、年休がほとんど取得できないことです。四月以降、まだ三時間のみ。絶対的要員不足に加えて、計画休暇の一人当たりの平均日数が一七日にも達していることが、主たる原因です。「仕事絶対」ともいえる雰囲気職場が、こうした悪循環を招いているのです。労働組合（全連の支部）は、まさに今の本部路線そのままであり、「徹底した現実的対応」で現在の「事業危機」を乗り越えようと、組合員への更なる労働強化を説いています。廃休・廃非番の連続とたび重なる「人事交流」によって業務の正常運行さえ危うい状況にあります。このような大変キツイ職場であるからこそ、組合員の不満はくすぶり続けています。職場でイニシアチブを取れるにはもう少しかかりそうですが、こうした不満を丁寧につかみ改良に努めるとともに、特に集まり話し合う組織活動をゼロからつくっていくことに努めていきたい。飛ばされた先でも、何としてもタンポポのように根をはり花を咲かせていきたい。

（郵政労働者・T）

編集部より 職場実態のすさまじさは、旅するところで必ず聞かれます。ここでも機関決定と組合員の気持ちが悪問われているんですね。

人員増で職場の改善を！ 四月に採用者が二〇数名されるようです。この不景気に二〇数名の採用とは、他の企業から見ると驚きです。しかし、現実にはこの一年間で十数名は退職者が出ていて、どこの職場でも補充どころか、恒常的な欠員状態です。看護体制が取れないので、勤務交替でカバーするなど網渡りのな人数配置なのが実態。看護体制があるところは、最低でも人数の保障がありますが、手術室などは、体制があつてないようなものです。昔の労使交渉の中で、一ベットの三人の看護婦が配置されましたが、現在は五ベットあつても配置されている看護婦は一二名、三名も不足しています。二月初旬より、産休に入る人がいるため、益々厳しい状態になるのに、今だ採用者は居ないようす。絶対的に人数が不足している中で、どう手術をこなして行くのか……。

（医療労働者・K）

編集部より 母が倒れて八ヶ月。医療が仁術ではなく算術になつていてることを思いしらされています。医療現場と患者・家族が連帯できればいいのですが。